

令和 6 年度

定期 監 査 報 告 書

(第二回)

狹山市監査委員

目 次

1 監査の概要	- 1 -
(1) 監査の基準	- 1 -
(2) 監査の期間	- 1 -
(3) 監査の対象	- 1 -
(4) 監査を実施した監査委員及び監査実施場所	- 1 -
(5) 監査の対象とした事項及び範囲	- 1 -
(6) 監査の方法、着眼点及び実施方針	- 1 -
2 監査の結果	- 2 -
(1) 注意事項	- 2 -
(2) 要望事項	- 3 -
(3) 各課等の監査結果の状況	- 4 -
① 企画課	- 4 -
② 財政課	- 4 -
③ 基地対策課	- 5 -
④ 情報政策課	- 5 -
⑤ 総務課	- 5 -
⑥ 職員課	- 6 -
⑦ 契約検査課	- 6 -
⑧ 財産管理課	- 6 -
⑨ 公共施設管理課	- 7 -
⑩ 自治文化課	- 7 -
⑪ 市民課	- 8 -
⑫ 環境課	- 8 -
⑬ 資源循環推進課	- 9 -
⑭ 障がい者福祉課	- 9 -
⑮ こども政策課	- 9 -
⑯ こども支援課	- 10 -
⑰ 保育幼稚園課	- 10 -
⑱ 青少年課	- 11 -
⑲ 保険年金課	- 11 -
⑳ 都市計画課	- 13 -
㉑ 開発審査課	- 13 -
㉒ 建築審査課	- 14 -
㉓ みどり公園課	- 14 -
㉔ 教育総務課	- 14 -
㉕ 教育指導課	- 15 -
㉖ 学務課	- 15 -
㉗ 選挙管理委員会事務局	- 16 -
㉘ 監査委員事務局	- 16 -

令和6年度定期監査（第二回）の結果報告

1 監査の概要

(1) 監査の基準

本件の監査は、狹山市監査基準（令和2年狹山市監査委員告示第3号）に基づいて実施した。

(2) 監査の期間

令和7年1月22日から2月3日まで

(3) 監査の対象

企画財政部	企画課、財政課、基地対策課、情報政策課
総務部	総務課、職員課、契約検査課、財産管理課、公共施設管理課
市民部	自治文化課、市民課
環境経済部	環境課、資源循環推進課
福祉部	障がい者福祉課
こども支援部	こども政策課、こども支援課、保育幼稚園課、青少年課
健康推進部	保険年金課
都市建設部	都市計画課、開発審査課、建築審査課、みどり公園課
生涯学習部	教育総務課
学校教育部	教育指導課、学務課
事務局等	選挙管理委員会事務局、監査委員事務局

(4) 監査を実施した監査委員及び監査実施場所

監査委員 山下 真茂留

監査委員 加賀谷 勉

監査実施場所 監査委員室

(5) 監査の対象とした事項及び範囲

令和6年4月1日から令和6年12月31日までの期間の一般会計及び特別会計における財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行

(6) 監査の方法、着眼点及び実施方針

予算の執行状況、工事及び委託業務の執行状況、補助金等財政的援助の状況、公金の取扱い、備品の管理状況、職員の勤務の状況等に主眼を置き、事務執行の適法性、効率性及び妥当性の観点から検証した。

監査は、提出された監査資料に基づき書面監査を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

提出された監査資料は、次のとおりである。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| ①組織の状況及び担当事務 | ⑧郵便切手等受払状況 |
| ②事務事業の概要 | ⑨備品管理状況 |
| ③委員会等の状況 | ⑩庁用自動車・バイク使用状況 |
| ④補助金等財政的援助の状況 | ⑪公有財産の取得状況 |
| ⑤工事執行状況 | ⑫借地の状況 |
| ⑥委託業務執行状況 | ⑬その他監査委員が必要と認めた資料 |
| ⑦指定管理者による公の施設の管理運営状況 | |

2 監査の結果

監査の結果は、おおむね良好と認められた。しかしながら、一部には検討又は改善を要する事項が見受けられたので、次のとおり注意事項及び要望事項として記載する。

(1) 注意事項

① 契約事務処理の適正化

ア 起案文書の開示・不開示の区分や部分開示とする際、その根拠となる狭山市情報公開条例第7条における該当する号の記載に誤りが散見された。狭山市情報公開条例に従い、適正な事務処理に努められたい。

イ 起案文書に随意契約の根拠となる狭山市契約規則第21条表の該当する号が明記されていないものが散見され、誤りのあるものもあった。また、一者随意契約の根拠となる狭山市契約規則第22条第2項第4号の規定を適用する理由が明記されていないものがあった。随意契約とする際は、関係法令に従い、適正な事務処理に努められたい。

ウ 起案文書に契約書の作成を省略し請書を提出させる際、その根拠となる狭山市契約規則第27条第1項の該当する号及び第2項が明記されていないものが散見された。狭山市契約規則に従い、適正な事務処理に努められたい。

エ 個人情報の保護について、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）の改正に伴い、狭山市個人情報保護条例が廃止され、令和5年4月1日以降は個人情報保護法に基づく運用となったが、契約事務において、個人情報保護法を引用していないものが散見された。契約書、協定書及び仕様書などの見直しが必要となる旨が総務課より全庁に周知されているので改めて確認し、個人情報の取り扱いについて規定する場合は、「個人情報の保護に関する法律」を引用されたい。

オ 業務委託契約書に令和6年4月1日改正前の狭山市業務委託契約約款が添付されているものがあった。適正な書類の作成に努められたい。

カ 事業者から提出された見積書の電子データがWordファイル形式のものがあつた。今年度より見積書等への押印を省略できる運用が開始されたところであるが、契約検査課より全庁に周知された「電子メールによる見積徴取の取扱い」に従い、PDF形式により見積書を受領されたい。

② 補助金の適正化

ア 対象事業の事業完了前に交付している補助金について、通常払いで処理しているものがあつた。補助金の交付は、事業完了後に支出する通常払いが原則であるが、地方自治法施行令第162条第3号の規定により概算払いをすることができるとされている。事業完了前に交付する補助金については、概算払いで処理されたい。

③ その他

ア 一部の文書に修正テープや砂消しゴムが使用されていた。記載事項の訂正においては、「文書事務の手引き」、「狭山市会計規則」及び「狭山市財産規則」に基づき、改ざん防止の観点から二重線で見え消しのうえ訂正し、訂正印で対応するよう努められたい。

イ 今年度取得した備品について、固定資産管理システムに登録していないものがあつた。取得時に固定資産管理システムにもれなく登録するとともに、定期的に備品の管理状況を確認するなど適正な物品管理に努められたい。また、一品の予定価格が5万円以上の物品の購入について、契約事務の結果、取得価格が5万円未満となったものの、備品購入費で支出していたものがあつた。狭山市物品管理規則別表の分類・区分により適正な事務処理に努められたい。

ウ 起案文書について、文書の保存年限に誤りが見受けられた。文書の保存年限については、狭山市文書取扱規程別表第2の基準を確認したうえ、同規程第37条第1項の各号に定める保存区分のいずれに該当するか判断し、適切に保存されたい。

エ 郵便切手等受払簿について、受払いの際の確認が漏れているものがあつた。狭山市文書取扱規程により定められている様式に従い、適正に処理されたい。

(2) 要望事項

① 契約事務処理の適正化

ア 契約事務の予定価格について、業務委託伺の基本決裁起案（以下「基本決裁」という。）と予定価格決裁起案（以下「予定価格」という。）の専決権者が異なる場合に、基本決裁の専決権者を予定価格の専決権者に変更し、基本決裁に予定価格を記載することで予定価格を取得しているものがあつた。予定価格の取得方法については、契約検査課より全庁に周知されている「予定価格取得についての留意事項」に従い、適正に処理されたい。

② その他

ア 前回の定期監査の講評でも要望したところであるが、道路交通法施行規則の改正に伴い運行記録簿に追加された必須８項目のうち、特に確認者名が漏れている記録簿があった。各課管理の庁用車を保有している場合は、改めて運行記録簿の記録項目を確認し対応されたい。

イ 随意契約による物品購入に係る事務処理について、各所管において再発防止策を講じていることを確認した。これらの対策に基づき、再発防止に努められたい。

ウ 職員の時間外勤務については、事務量が集中することや人事異動の時期も重なり、特に年度当初に多くなっていることを確認した。職員相互の理解と協力を重視し、特定の職員に業務が集中しないようご留意願いたい。

(3) 各課等の監査結果の状況

① 企画課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
企画調整事業費	16,638,000円	16,494,000円	3,221,212円	19.36%
平和意識高揚事業費	62,000円	62,000円	24,000円	38.71%
埼玉県西部地域まちづくり計画（ダイアプラン）推進事業費	400,000円	398,000円	391,440円	97.86%
移住・定住促進事業費	65,650,000円	60,650,000円	31,250,000円	47.60%
総合戦略推進事業費	241,000円	241,000円	113,576円	47.13%
移住・定住プロモーション事業費	2,400,000円	2,400,000円	0円	0.00%
人権施策推進事業費	2,684,000円	2,661,000円	1,443,797円	53.79%
市制70周年事業推進事業費	5,013,000円	5,013,000円	2,164,440円	43.18%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は４件で、契約金額総額は 10,802,210円であった。主なものは、第５次狭山市総合計画策定支援業務委託及び狭山市移住・定住プロモーション事業推進支援業務委託である。

② 財政課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
財政管理事業費	10,731,000円	10,687,000円	7,141,000円	66.55%
基金積立事業費	1,432,962,000円	1,385,514,000円	63,000,000円	4.40%
ふるさと納税事業費※	82,051,000円	82,051,000円	23,082,133円	28.13%
市債償還元金	3,857,684,000円	1,761,808,000円	1,758,719,970円	45.59%
市債償還利子	79,289,000円	40,348,000円	36,645,629円	46.22%

※一部産業振興課への執行委任あり

イ 委託業務の契約状況

委託契約は、寄附金額等に応じて支出する、「狭山市ふるさと納税」の一括業務代行に関する委託契約があった。

③ 基地対策課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
基地対策事業費	9,339,000円	9,339,000円	9,122,195円	97.68%
基地関連要望活動事業費	10,000円	10,000円	3,430円	34.30%
基地関連障害対策事業費	14,138,000円	14,138,000円	891,000円	6.30%

イ 工事及び委託業務の契約状況

工事契約の件数は1件で、単価契約に基づく共同受信施設諸工事である。

また、委託契約の件数は3件で、契約金額総額は1,045,000円であった。国道16号電線共同溝工事に伴う共同受信施設撤去実施設計業務委託、公共駐車場施設除草業務委託及び国道16号電線共同溝工事に伴う電波状況調査業務委託である。

④ 情報政策課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
情報システム管理事業費	410,413,000円	402,439,000円	224,982,227円	54.82%
情報化推進事業費	167,272,000円	167,272,000円	3,347,771円	2.00%

イ 工事及び委託業務の契約状況

工事契約の件数は1件で、本庁舎7階サーバ室空調改修工事2,717,000円であった。

また、委託契約の件数は12件で、契約金額総額は43,588,699円であった。主なものは、グループウェアシステムバージョンアップ業務委託、庁内システム等運用支援業務委託及びネットワーク・インターネット維持管理業務委託である。

⑤ 総務課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
文書管理事業費	15,806,000円	15,706,000円	516,719円	3.27%
庶務管理事業費	82,000,000円	77,700,000円	52,348,959円	63.84%
法務・例規管理事業費	5,539,000円	5,487,000円	1,228,417円	22.18%
情報公開推進事業費	136,000円	136,000円	30,360円	22.32%
物価高騰重点支援事業費	1,189,250,000円	1,189,250,000円	1,114,143,541円	93.68%
統計管理事業費	31,000円	31,000円	9,000円	29.03%
統計調査事業費	10,330,000円	10,241,000円	77,238円	0.75%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は8件で、契約金額総額は 74,476,435円であった。主なものは住民税非課税世帯等給付金及び定額減税補足給付金(調整給付)支給業務委託、定額減税調整給付にかかる給付管理対応システム業務委託及び新たな住民税均等割のみ課税世帯支援給付金にかかる給付管理対応システム業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑥ 職員課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
人事給与管理事業費	34,619,000円	34,504,500円	12,429,751円	35.90%
職員採用事業費	4,025,000円	4,013,000円	2,134,111円	53.02%
職員厚生事業費	18,170,000円	16,864,000円	12,526,763円	68.94%
職員研修事業費	4,194,000円	4,194,000円	2,673,041円	63.73%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は6件で、契約金額総額は 13,085,600円であった。主なものは、人事給与システム会計年度任用職員勤勉手当対応改修業務委託、年末調整業務委託及び人事給与システム児童手当拡充対応改修業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑦ 契約検査課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
契約事業費	5,349,000円	3,835,000円	1,558,907円	29.14%
工事検査事業費	341,000円	336,000円	230,131円	67.49%

⑧ 財産管理課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
財産管理事業費	267,695,000円	246,338,000円	161,697,594円	60.40%
庁用車管理事業費	20,081,000円	18,778,000円	12,508,311円	62.29%
市庁舎設備等改修事業費	73,500,000円	73,500,000円	26,000,000円	35.37%

イ 工事及び委託業務の契約状況

工事契約の件数は2件で、契約金額総額は 67,345,300円であった。本庁舎空調設備改修工事及び堀下子供広場遊具撤去工事である。

また、委託契約の件数は32件で、契約金額総額は 145,437,890円であった。主なものは庁舎警備等業務委託、庁舎設備運転保守管理業務委託及び庁舎清掃業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑨ 公共施設管理課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
施設設計管理事業費	1,508,000円	1,461,000円	631,111円	41.85%
公共建築物等再編統合事業費	90,000円	90,000円	60,888円	67.65%

⑩ 自治文化課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
市民会館管理事業費	90,418,000円	90,418,000円	60,273,000円	66.66%
市民健康文化センター管理事業費	106,084,000円	106,084,000円	70,348,560円	66.31%
文化活動促進事業費	5,904,000円	5,904,000円	5,801,741円	98.27%
国際交流推進事業費	2,072,000円	2,072,000円	2,012,488円	97.13%
姉妹・友好都市交流支援事業費	150,000円	150,000円	93,000円	62.00%
市民会館改修事業費	46,600,000円	46,600,000円	46,200,000円	99.14%
コミュニティセンター管理事業費	5,380,000円	5,197,750円	3,424,289円	63.65%
市民センター等管理事業費	191,958,000円	191,958,000円	120,901,585円	62.98%
地域交流施設推進事業費	60,000円	60,000円	0円	0.00%
コミュニティ推進事業費	72,116,000円	52,271,000円	49,930,702円	69.24%
コミュニティ施設特別整備事業費	12,500,000円	12,500,000円	7,659,000円	61.27%
協働推進事業費	3,212,000円	3,205,000円	2,564,440円	79.84%
姉妹・友好交流都市招へい事業費	4,028,000円	4,028,000円	3,051,800円	75.76%

イ 工事及び委託業務の契約状況並びに指定管理の状況

工事契約の件数は1件で、市民会館エレベーター改修工事 46,200,000円であった。

委託契約の件数は9件で、契約金額総額は 6,360,126円であった。主なものはコミュニティセンター施設管理業務委託、姉妹・友好交流都市招へい事業業務委託及び「集まれ、オンラインしゃべり場」実施業務委託である。

指定管理の件数は3件で、市民会館指定管理、市民健康文化センター指定管理及び市民交流センター及び狭山市駅西口市民広場指定管理 343,484,540円であった。

⑪ 市民課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
戸籍管理事業費	61,343,000円	60,998,000円	18,493,785円	30.15%
住民基本台帳管理事業費	79,538,000円	77,892,000円	35,689,949円	44.87%
個人番号カード交付事業費	47,541,000円	45,423,000円	26,263,656円	55.24%

イ 委託業務の契約状況（繰越し含む。）

委託契約の件数は9件で、契約金額総額は83,814,324円であった。主なものは窓口受付等業務委託、マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る住基関連システムの整備改修作業業務委託及び戸籍情報システム保守管理業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑫ 環境課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
環境対策推進事業費	415,000円	415,000円	91,147円	21.96%
環境パートナーシップ形成事業費	424,000円	424,000円	0円	0.00%
地球温暖化対策推進事業費	307,000円	307,000円	51,600円	16.81%
クリーンエネルギー推進補助事業費	17,500,000円	16,500,000円	8,250,000円	47.14%
公害対策指導監督事業費	795,000円	785,500円	263,849円	33.19%
環境調査事業費	8,606,000円	8,604,000円	3,475,571円	40.39%
ダイオキシン類対策事業費	522,000円	522,000円	0円	0.00%
環境衛生事業費	1,160,000円	1,128,000円	479,048円	41.30%
畜犬管理事業費	3,264,000円	3,264,000円	532,359円	16.31%
飯能斎場管理費負担事業費	124,772,000円	124,772,000円	93,579,000円	75.00%
環境美化推進事業費	464,000円	464,000円	209,353円	45.12%
不法投棄防止対策事業費	4,586,000円	4,586,000円	2,441,690円	53.24%
水辺環境美化活動事業費	362,000円	362,000円	297,000円	82.04%
上水道事業費	2,515,000円	15,000円	0円	0.00%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は7件で、契約金額総額は9,440,540円であった。主なものは市内水質調査業務委託（環境調査事業）、市内不法投棄防止対策委託及び市内道路交通騒音面的評価業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑬ 資源循環推進課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
清掃総務管理事業費	1,737,000円	1,529,000円	961,528円	55.36%
ごみ減量推進事業費	3,246,000円	800,000円	455,016円	14.02%
資源物集団回収促進事業費	7,390,000円	6,118,000円	3,424,204円	46.34%
家庭系生ごみリサイクル事業費	6,380,000円	6,380,000円	4,006,002円	62.79%

イ 委託業務の契約状況

委託契約は、単価契約に基づく委託契約があった。

⑭ 障がい者福祉課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
障害者福祉事業費	19,303,000円	19,253,800円	6,291,986円	32.60%
障害者自立支援・障害児通所等給付事業費	3,853,891,000円	3,500,465,000円	2,567,504,945円	66.62%
障害者生活支援事業費	362,517,000円	298,076,000円	206,732,745円	57.03%
心身障害者医療費支給事業費	356,168,000円	339,125,000円	223,654,860円	62.79%
障害福祉サービス利用促進事業費	10,022,000円	9,656,000円	7,316,144円	73.00%
地域活動支援センター（精神小規模型）運営費補助事業費	41,134,000円	41,134,000円	30,850,500円	75.00%
障害者相談支援事業費	74,700,000円	74,426,000円	55,311,828円	74.05%
障害者就労支援事業費	22,958,000円	22,958,000円	16,538,414円	72.04%
文化・スポーツ等参加促進事業費	443,000円	403,000円	220,000円	49.66%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は17件で、契約金額総額は 152,504,438円であった。主なものは障害者相談支援事業業務委託、障害者地域活動支援センター事業業務委託及び手話通訳者派遣事業業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑮ こども政策課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
こども政策推進事業費	7,391,000円	7,391,000円	79,694円	1.08%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は1件で、こども計画（仮称）策定支援業務委託 3,564,000円であった。

⑯ こども支援課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
子育て支援事業費	14,223,000円	14,223,000円	8,886,539円	62.48%
こども医療費支給事業費	561,819,000円	485,075,000円	405,656,550円	72.20%
児童手当支給事業費	2,252,834,000円	2,161,334,000円	1,568,142,358円	69.61%
家庭児童相談事業費	23,692,000円	23,682,000円	17,546,217円	74.06%
母子家庭等自立支援事業費	584,126,000円	540,042,000円	322,813,543円	55.26%
要保護児童対策事業費	6,536,000円	6,536,000円	1,397,706円	21.38%
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	14,481,000円	14,481,000円	0円	0.00%

イ 委託業務の契約状況及び指定管理の状況

委託契約の件数は9件で、契約金額総額は25,789,900円であった。主なものは児童手当管理システム（児童手当法改正対応）改修業務委託、ファミリー・サポート・センター事業業務委託及び児童相談管理システム保守業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑰ 保育幼稚園課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業費	147,217,000円	147,217,000円	73,608,282円	50.00%
子どものための教育・保育給付等事業費	3,886,484,000円	3,480,138,000円	2,515,134,236円	64.71%
地域子ども・子育て支援事業費	79,140,000円	79,140,000円	43,045,964円	54.39%
民間保育所等支援事業費	297,066,000円	200,135,000円	144,352,000円	48.59%
保育所管理事業費	22,585,000円	22,585,000円	9,523,231円	42.17%
公立保育所保育事業費	703,876,000円	686,416,000円	463,176,292円	65.80%
公立保育所改修整備事業費	9,078,000円	9,078,000円	905,300円	9.97%
公共建築物解体事業費	150,056,000円	150,056,000円	52,249,500円	34.82%
私立幼稚園支援事業費	5,916,000円	5,916,000円	5,813,380円	98.27%

イ 工事及び委託業務の契約状況並びに指定管理の状況

工事契約の件数は1件で、旧水野保育所解体工事118,580,000円であった。

また、委託契約の件数は7件で、契約金額総額は23,608,420円であった。主なものは旧水野保育所解体工事に伴う周辺家屋事前事後調査業務委託、子ども・子育て支援システム保守管理業務委託及びAI入所選考システム保守管理業務委託である。

指定管理の件数は1件で、祇園保育所指定管理204,350,000円であった。

⑱ 青少年課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
児童館管理事業費	137,068,000円	137,068,000円	100,626,560円	73.41%
青少年健全育成事業費	2,702,000円	2,702,000円	2,680,072円	99.19%
民間学童保育室支援事業費	86,602,000円	86,602,000円	64,210,000円	74.14%
公立学童保育室管理事業費	443,695,000円	440,749,000円	313,447,121円	70.64%
学童保育室改修整備事業費	14,718,000円	14,718,000円	9,405,000円	63.90%

イ 工事及び委託業務の契約状況並びに指定管理の状況

工事契約の件数は4件で、契約金額総額は11,880,000円であった。主なものは新狭山小第一学童保育室屋根改修工事及び奥富学童保育室屋上防水工事である。

また、委託契約の件数は12件で、契約金額総額は7,689,740円であった。主なものは子ども・子育て支援システム保守管理業務委託、中央児童館（本館・科学館）空調保守点検業務委託及び入間川小学童保育室外6施設警備業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

指定管理の件数は14件で、契約金額総額は360,687,000円であった。主なものは御狩場小学童保育室及び新狭山小第一・第二学童保育室指定管理、中央児童館指定管理及び広瀬児童館指定管理である。

⑲ 保険年金課

ア 事業費名及び予算執行状況

(ア) 一般会計

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
国民年金事業費	5,094,000円	5,064,000円	3,318,712円	65.15%
国民健康保険事業費	952,665,000円	952,503,000円	900,146,000円	94.49%
後期高齢者医療事業費	2,488,521,000円	1,580,768,000円	1,340,102,349円	53.85%

(イ) 国民健康保険特別会計

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
国民健康保険管理事業費	118,441,000円	114,014,000円	30,228,204円	25.52%
国民健康保険団体連合会運営費負担事業費	1,645,000円	1,645,000円	1,606,800円	97.68%
国民健康保険税賦課事業費	16,093,000円	15,624,000円	10,032,687円	62.34%

国民健康保険運営協議会事業費	139,000円	139,000円	119,336円	85.85%
高額療養費貸付事業費	500,000円	500,000円	0円	0.00%
出産費資金貸付事業費	391,000円	391,000円	0円	0.00%
一般被保険者療養給付事業費	9,363,500,000円	8,500,000,000円	6,394,020,555円	68.29%
一般被保険者療養費支給事業費	123,200,000円	120,000,000円	81,594,311円	66.23%
診療報酬審査支払事業費	21,192,000円	18,900,000円	14,458,360円	68.23%
一般被保険者高額療養費支給事業費	1,396,500,000円	1,250,000,000円	976,903,616円	69.95%
一般被保険者高額介護合算療養費支給事業費	1,000,000円	1,000,000円	26,005円	2.60%
一般被保険者移送費支給事業費	200,000円	200,000円	22,508円	11.25%
出産育児一時金支給事業費	35,000,000円	32,500,000円	22,384,630円	63.96%
出産育児一時金支払委託事業費	15,000円	14,000円	8,820円	58.80%
葬祭費支給事業費	13,000,000円	11,000,000円	8,000,000円	61.54%
傷病手当金支給事業費	300,000円	300,000円	0円	0.00%
一般被保険者医療給付費分納付金拠出事業費	2,637,362,000円	2,500,000,000円	2,057,143,465円	78.00%
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金拠出事業費	1,003,749,000円	939,000,000円	782,924,683円	78.00%
介護納付金分納付金拠出事業費	333,890,000円	316,000,000円	260,431,919円	78.00%
退職者医療共同事業拠出事業費	1,000円	1,000円	0円	0.00%
保健管理事業費	6,759,000円	5,657,000円	4,344,950円	64.28%
特定健康診査負担事業費	134,957,000円	133,912,000円	61,959,714円	45.91%
糖尿病性腎症重症化予防対策事業費	6,000,000円	6,000,000円	0円	0.00%
国民健康保険財政調整基金積立事業費	93,062,000円	93,012,000円	93,012,000円	99.95%
一時借入金償還利子（国民健康保険特別会計）	1,000,000円	1,000,000円	0円	0.00%
一般被保険者保険税還付金支払事業費	23,000,000円	23,000,000円	13,524,786円	58.80%
償還金等支払事業費	1,010,000円	1,010,000円	177,000円	17.52%
一般被保険者還付加算金支払事業費	500,000円	500,000円	65,400円	13.08%
退職被保険者等還付加算金支払事業費	10,000円	10,000円	0円	0.00%
一般会計繰出事業費	1,000円	1,000円	0円	0.00%

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
後期高齢者医療管理事業費	58,959,000円	58,959,000円	20,927,894円	35.50%
後期高齢者医療保険料徴収事業費	7,104,000円	7,104,000円	3,503,476円	49.32%
後期高齢者医療広域連合納付金負担事業費	3,173,845,000円	2,496,514,000円	1,437,968,200円	45.31%
保険料還付事業費 (後期高齢者医療特別会計)	5,521,000円	5,521,000円	5,079,300円	92.00%
還付加算金支払事業費 (後期高齢者医療特別会計)	120,000円	120,000円	0円	0.00%
一般会計繰出事業費 (後期高齢者医療特別会計)	10,767,000円	10,767,000円	10,766,620円	100.00%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は8件で、契約金額総額は 34,322,189円であった。主なものはマイナンバーカードと被保険者証の一体化等に伴う国民健康保険システム改修業務委託、後期高齢者医療システム運用支援等業務委託及び国民健康保険高額療養費移行データ作成対応業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

② 都市計画課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
都市計画管理事業費	4,600,000円	4,600,000円	138,006円	3.00%
土地利用転換推進事業費	6,936,000円	6,936,000円	995,500円	14.35%
都市計画推進事業費	9,500,000円	9,500,000円	0円	0.00%
公共下水道事業費	935,700,000円	935,700,000円	935,700,000円	100.00%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は5件で、契約金額総額は 24,678,500円であった。主なものは立地適正化計画策定業務委託、土地利用転換(上広瀬西中原地区)に伴う農林協議資料作成業務委託及び都市計画情報更新業務委託であった。

② 開発審査課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
開発指導事業費	741,000円	523,500円	51,135円	6.90%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は1件で、開発許可等情報システム保守管理業務委託 110,000円であった。

② 建築審査課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
建築審査事業費	4,716,000円	4,704,000円	1,749,729円	37.10%
道路後退整備事業費	11,500,000円	11,500,000円	7,202,000円	62.63%
民間建築物耐震改修等促進助成事業費	2,250,000円	2,250,000円	1,277,000円	56.76%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は2件で、指定道路管理システム更新業務委託及び指定道路管理システム保守点検業務委託 1,815,000円であった。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

③ みどり公園課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
緑地保全管理事業費	27,367,000円	27,367,000円	781,000円	2.85%
斜面緑地樹木更新等事業費	4,182,000円	4,182,000円	330,000円	7.89%
身近なみどり保全活用事業費	3,201,000円	3,101,000円	51,258円	1.60%
市街地緑化推進事業費	200,000円	200,000円	107,250円	53.63%
緑地指定公有地化事業費	11,488,000円	11,488,000円	0円	0.00%
公園管理事業費	232,861,000円	232,581,250円	164,586,565円	70.68%
智光山公園管理事業費	255,166,000円	255,166,000円	172,792,840円	67.72%
狭山稲荷山公園整備事業費	8,749,000円	8,749,000円	8,748,029円	99.99%

イ 委託業務の契約状況及び指定管理の状況

委託契約の件数は57件で、契約金額総額は 171,927,284円であった。主なものは智光山公園樹木伐採等業務委託、施設等管理業務委託、入間川河川敷公園除草等業務委託（その6）である。

指定管理の件数は2件で、智光山公園指定管理及び都市公園指定管理 257,782,000円である。

④ 教育総務課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
教育委員会運営事業費	4,185,000円	3,296,000円	3,049,628円	72.87%
事務局運営事業費	16,388,000円	15,708,000円	6,212,657円	37.91%
小学校管理事業費	339,882,000円	339,882,000円	219,221,725円	64.50%
小学校文化・スポーツ活動支援事業費	550,000円	550,000円	194,230円	35.31%
小学校教育用コンピュータ機器整備事業費	153,419,000円	153,419,000円	100,107,463円	65.25%

小学校教育振興事業費	85,696,000円	85,696,000円	77,856,978円	90.85%
中学校管理事業費	194,337,000円	194,337,000円	122,526,413円	63.05%
中学校文化・スポーツ活動支援事業費	4,850,000円	4,850,000円	3,325,536円	68.57%
中学校教育用コンピュータ機器整備事業費	112,007,000円	112,007,000円	75,265,421円	67.20%
中学校教育振興事業費	18,763,000円	18,763,000円	11,543,259円	61.52%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は6件で、契約金額総額は17,319,225円であった。主なものは校内ネットワーク等維持管理業務委託、メールカー運行業務委託及び学校ごみ（可燃ごみ）収集運搬等業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

②⑤ 教育指導課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
教育活動事業費	3,471,000円	3,471,000円	2,437,734円	70.23%
中学校文化・スポーツ活動支援事業費	10,602,000円	10,362,000円	5,027,519円	47.42%
介助員（特別支援教育）配置事業費	99,129,000円	99,129,000円	62,295,531円	62.84%
教育指導支援事業費	110,913,000円	110,913,000円	64,759,676円	58.39%
コミュニティ・スクール事業費	3,075,000円	275,000円	71,847円	2.34%
人権施策推進事業費	158,000円	158,000円	95,800円	60.63%
さやまっ子スイスイプロジェクト事業費	11,846,000円	11,846,000円	6,379,670円	53.86%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は3件で、水富小学校水泳指導業務委託、南小学校水泳指導業務委託及び御狩場小学校水泳指導業務委託 10,762,730円である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

②⑥ 学務課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
学務管理事業費	3,839,000円	3,836,500円	2,823,016円	73.54%
奨学金貸与事業費	8,180,000円	6,180,000円	702,160円	8.58%
小中学校適正化推進事業費	2,580,000円	2,580,000円	5,456円	0.21%
小学校就学援助事業費	68,774,000円	52,214,800円	35,196,566円	51.18%
中学校就学援助事業費	70,090,000円	56,605,750円	37,836,339円	53.98%
幼稚園管理事業費	59,581,000円	58,139,000円	44,360,964円	74.45%
公立学校保健事業費	63,234,000円	47,072,000円	45,317,573円	71.67%

イ 工事及び委託業務の契約状況

工事契約の件数は1件で、入間川幼稚園日除け用遮光ネット張り（プール・砂場）工事 176,000円であった。

また、委託契約の件数は14件で、契約金額総額は 11,339,066円であった。主なものは中学校の規模と配置の適正化業務委託、公立保育所登降園システム幼稚園拡張導入業務委託及び小中学校水道水及びプール水検査業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

②⑦ 選挙管理委員会事務局

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
選挙管理委員会運営事業費	2,772,000円	2,361,800円	1,477,572円	53.30%
衆議院議員選挙事業費	67,779,000円	67,779,000円	49,829,874円	73.52%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は10件で、契約金額総額は 6,936,465円であった。主なものは衆議院議員総選挙におけるポスター掲示板及び国民審査に付される裁判官掲示板設置・撤去業務委託、選挙人名簿定時登録保守管理業務委託及び衆議院議員総選挙における開票会場設営・撤去及び選挙資材搬送業務委託である。

②⑧ 監査委員事務局

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
公平委員会運営事業費	327,000円	295,000円	239,348円	73.20%
固定資産評価審査委員会運営事業費	106,000円	106,000円	32,000円	30.19%
監査事業費	2,556,000円	2,085,000円	1,682,609円	65.83%